

応募要領書

令和2年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する
技術開発事業

(TRU廃棄物処理・処分技術高度化開発)のうち
廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの
妥当性検討

核種移行を考慮したガス移行影響評価モデルの検討

2020年6月

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

1. 要領書の適用

本要領書は、公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター（以下「原環センター」という。）が、民間企業（以下「企業」という。）に発注する業務に関する応募要領を示すものである。企業は、本要領書及び評価基準書に基づき、本業務に係る提案書等を原環センターに提出するものとする。

2. 応募対象業務件名、内容及び概算費用

(1) 件名

令和2年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業（TRU廃棄物処理・処分技術高度化開発）のうち「廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの妥当性検討」－核種移行を考慮したガス移行影響評価モデルの検討－

(2) 業務内容

本業務は、経済産業省資源エネルギー庁の委託に基づき実施する事業の一部であり、業務の目的、内容、提出物及び業務実施期間等については別紙「仕様書（令和2年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業（TRU廃棄物処理・処分技術高度化開発）のうち「廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの妥当性検討」－核種移行を考慮したガス移行影響評価モデルの検討－）」のとおりである。

(3) 概算費用

9,790千円（税込）を限度とする。

3. 提案応募要件

今回の応募に対する提案は、以下の要件を備えている必要がある。

- (1) 原環センターから提示された仕様に基づき、調査を実施すること。
- (2) 原環センターから提示された請負契約書に合意すること。
- (3) 共同企業体による応募を認める。なお、共同企業体での応募に際しては、評価基準書と共に配布する「共同企業体取扱基準」に従うこと。
- (4) 原環センターの「登録業者名簿及び指名基準に関する取扱要領」に定める参加資格を有し、登録業者名簿の業種区分「処理・処分技術調査」及び「安全評価・性能評価」に登録されている者であること。なお、原環センターへの登録は随時受け付け中であり、非登録業者は公告後に速やかに登録申請することができる。
- (5) 上記の応募資格及び要件を確認され、評価基準書の配布を受けた者であること。
- (6) 放射性廃棄物処分施設におけるガス発生や移行評価、核種移行の解析的評価等に関する知見を有すること。
- (7) 次の各号の一に該当するものは、応募することができない。

- 一 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- 二 原環センターに関し、次に掲げるものの一に該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過していない者（これを代理人、支配人、その他の使用人として使用する者を含む。）
 - イ 契約の履行に当たり故意に調査等を粗雑にし、又は調査等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ハ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ニ 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者
 - ホ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- 三 上記(4)の取扱要領に規定する資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項について虚偽の事実を記載し、又は重要な事実について記載しなかった者

4. 提案書作成要領

別紙「仕様書（令和2年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る技術開発事業（TRU廃棄物処理・処分技術高度化開発）のうち「廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの妥当性検討」－核種移行を考慮したガス移行影響評価モデルの検討－）」を参照のこと。

本業務においては、当センターにて別途実施する処分坑道のガス移行解析モデルの検討に関する業務と連携するため、2019年度は、2018年度に整理した現実的なガス発生挙動の評価のための考え方や設定条件をもとに、ガス発生挙動（発生時期、発生速度）評価のための諸条件を設定するとともに、設定した条件でのガス発生挙動の定量評価を実施した。

また、昨年度までの検討の成果からは、より現実的なガス移行挙動評価を行ううえではインプット情報としてガス発生挙動（発生時期、発生速度）の経時的な定量評価が必要となることがわかっている。

それを踏まえ5ヵ年計画の後半3ヵ年の予定で2020年度までにガス移行挙動の評価に活用できるガス発生挙動（発生時期、発生速度）の評価手法の構築と定量的な評価の実施、および当センターにて別途2021年度までを目途に実施することを予定している力学連成ガス移行評価の検討結果をもとに、2022年度までに核種移行挙動の連成評価手法の開発、同連成解析によるガス挙動影響評価の実施を計画している。そのため、提案書には2018年度から開始した5ヵ年の後半3ヵ年の実施計画を盛り込み、本年度の実施内容の位置付けを明らかにすること。

2020年度は、2018年度から開始した5ヵ年のうち後半3ヵ年の計画における1年目として、2019年度に実施したガス発生量評価に対して、代替的な条件設定下でのガス発生量評価のケーススタディを行う。また、成果の総合的な価値を高めるために、ガス発生量評価、

ガス移行評価、核種移行評価について相互に関連する入出力の仕様について整理する。

また、提案書には放射性廃棄物処分施設におけるガス発生や移行評価、核種移行の解析的評価等に関する知見、試験、解析及び研究の実績を有することを示すこと。

なお、提案書は5.(1)の評価基準に従って評価するため、提案書に該当する評価項目を含めること。

(1) 提出物・部数

- ・ 提案書 : 4部
- ・ 見積書(総額のみ記載) : 2部

注) 審査の公平を期すために、提出物には、提出した個人、企業が特定できるような名前やロゴ等はいれない事。

注) 提案書は日本工業規格A4版とする。提案書と同じ内容が入力された電子媒体も提出する。

(2) 提出期限

2020年7月13日(月) 15:00

(3) 提出先

(公財)原子力環境整備促進・資金管理センター 総務部長宛とする。

(4) 提出方法

上記の提出先まで、郵送又は持参すること。(日時厳守)

なお、FAX及び電子メールでの提出は受理しない。

(5) その他

- ・ 原環センターが貸与した資料は、本提案書を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないこと。
- ・ 選定の成否を問わず提案書等の作成費用は支給しない。
- ・ 提出された提案書等は取引予定先の選定のためのみに使用するものとし、公開はしない。また、返却しない。

5. 評価及び選定について

(1) 提案書の評価項目

次の項目を評価の対象とする。

- ・ 実施目的
- ・ 全体計画
- ・ 実施内容

- ・ 実施体制
- ・ 品質マネジメント体制
- ・ 業務実績
- ・ 実施予定額

(2) 取引先の選定方法

受理した提案書類を基に、原環センター内に設置する契約審査委員会での審査の上、取引先を選定する。

(3) 選定結果の通知

提案内容の審査を行い、速やかに審査結果を通知する。なお、審査結果等の照合には応じない。

6. 手続き要領

応募の意思表示

応募予定者は、2020年6月22日（月）15時までに、8. に示す担当者宛に電子メールで登録をすること。登録者には、応募要領書、仕様書に加えて評価基準書をメールにて送付する。公募に参加するためには、評価基準書を受領しておく必要がある。

7. 応募の辞退

評価基準書を受領した者が応募を辞退する場合、2020年7月10日（金）の15時までに8. に示す問合せ先へその旨を伝えるとともに、仕様書を含む書類一式を当センターまで返却するものとする。

8. 問合せ先

本件に係る問い合わせ先は、下記のとおりとする。

問合せ期間は、2020年7月6日（月）15時までとする。また、問合せ内容及びその回答については、評価基準書を受領した者に令和2年7月10日（金）17時までにメールにて周知する。

原環センター 地層処分バリアシステム研究開発部

※藤井 直樹 ([fujii\(at\)rwmc.or.jp](mailto:fujii(at)rwmc.or.jp))

※深谷 正明 ([fukaya.masaaki\(at\)rwmc.or.jp](mailto:fukaya.masaaki(at)rwmc.or.jp))

※八木 翼 ([yagi.tsubasa\(at\)rwmc.or.jp](mailto:yagi.tsubasa(at)rwmc.or.jp))

(メールアドレスの(at)は@に変更してご利用ください)

TEL : 03-6264-2111 (代表)

FAX : 03-5550-9116

以上